



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社CS-C 上場取引所 東
 コード番号 9258 URL <https://s-cs-c.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 宏一 TEL 03 (5730) 1110
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の業績 (2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	1,198	13.9	141	7.8	141	8.0	88	21.0
2022年9月期第2四半期	1,052	-	131	-	131	-	72	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	13.42	-
2022年9月期第2四半期	12.64	12.55

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	2,666	2,242	84.0
2022年9月期	2,631	2,152	81.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 2,240百万円 2022年9月期 2,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年9月期	-	0.00	-	-	-
2023年9月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,516	15.3	184	△24.3	183	△24.5	99	△32.8	15.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	6,572,800株	2022年9月期	6,572,800株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	一株	2022年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	6,572,800株	2022年9月期2Q	5,766,040株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「かかわるC(*1)に次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネス(*2)の活性化を通じて、消費者に日々の楽しみを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態。」「公益資本主義(*3)の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態。」の2つのビジョンを掲げ、世界をよりステキに、より笑顔にすることに貢献し、たくさんの「ありがとう」を生み出し続ける会社になることを目指しております。

当第2四半期累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日）において、当社のクライアントが属するローカルビジネス業界は、3年振りに行動規制のない年末年始を迎えました。マスク着用ルールが緩和され、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけも、2023年5月以降は従来の「2類」から季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げられる方針が決定されたこと等を背景に、外食業界を中心に人流は回復基調となりました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や世界的な金融引締めにより、円安に伴う物価の上昇やエネルギー価格の高騰が続いており、景気動向は依然として先行き不透明な状況にあります。

一方、インバウンド消費においては、昨年10月に実施された入国制限の撤廃に加え、2023年3月には中国からの渡航者に対する水際対策も緩和されたことから、更なる回復が期待されております。

日本国内の景気減速懸念が未だ拭いきれない中、ローカルビジネス業界において、インバウンド等の新たな需要の取り込みを進めていくことは、必要不可欠であると当社は考えております。その時々状況に合わせたマーケティング手法の選定は、多様化・複雑化してきているため、店舗マーケティングにおけるDX化をはじめとする生産性向上の取り組みの必要性は、年々高まっております。

そのような状況下、当社といたしましては、「ローカルビジネスの活性化」というビジョンの実現に向け、店舗マーケティングのDX化を推進するSaaS「C-mo」の新機能の開発、提供先の拡大に努めてまいりました。

新機能の開発につきましては、2023年3月に「C-mo Inbound」を大幅アップデートし、新たにインバウンド対策総合サービスとしてリリースいたしました。「C-mo Inbound」は2022年6月に100以上の多言語化とSEOを強化した集客サイトとしてリリースしていましたが、SEO対策以外にもSNSやGoogleマップ、WEBメディアなど、幅広いインバウンド対策を行うトータル支援サービスとして新たに提供を開始し、国外からの顧客の取り込みをさらに加速させることが可能なサービスとなりました。

他にもLINE公式アカウントと連携した「C-mo Connect」で配信したクーポンの「開封数」や「使用数」等の利用状況を分析することができる「クーポン管理機能」の追加リリース等を行い、ローカルビジネス業界におけるデジタルマーケティングのDX化に寄与してまいりました。

今後も、当社のクライアントが属する各業界を深掘りし続けることで、業界特有の課題解決や生産性向上に繋がる新機能を随時リリースしてまいります。

また、「C-mo」の提供先の拡大のためには、前事業年度に引き続き、営業構造の強化に努めてまいりました。アライアンス先の拡大、関係性の強化を行うと同時に、SNS・オウンドメディアの運用やウェビナーの開催、イベントブースへの出展による直販体制での新規顧客の開拓と、当社サービスの認知拡大施策にも積極的に取り組むことにより、2023年3月末時点の「C-mo」の取引店舗数は4,255店舗と増加傾向にあり、MRR及びARRにつきましては以下のとおり推移いたしました。

項目	2020年9月時点	2021年9月時点	2022年9月時点	2023年3月時点
MRR(*4) (千円)	29,503	94,012	129,005	133,800
ARR(*5) (千円)	354,040	1,128,144	1,548,060	1,605,607

(注) 2020年9月期、2021年9月期及び2022年9月期の各期末の9月時点と、2023年9月期の第2四半期累計期間末の2023年3月時点の金額を集計しております。

その結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,198,540千円（前年同期比13.9%増）、営業利益141,565千円（同7.8%増）、経常利益141,822千円（同8.0%増）、四半期純利益88,222千円（同21.0%増）となりました。

なお、当社はローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(*1)かかわるC

CLIENT（クライアント）、COUNTRY・COMMUNITY（国・地域）、CONSUMER（消費者）、CHILDREN（子供）の5つを指す。

(*2)ローカルビジネス

個人事業主や中小企業を中心とした、地域に根付いた店舗ビジネスの総称で、グルメ・ビューティー・ト

ラベル等のジャンルがある。

(*3)公益資本主義

世の中の不均等を是正することを目的とし、会社経営で得た利益の一部を社会の課題解決へ再配分するという考え方。

(*4)MRR (Monthly Recurring Revenue)

対象月の月末時点における顧客との契約において定められたID単位で毎月課金される月額利用料の合計金額。

(*5)ARR (Annual Recurring Revenue)

該当月のMRRを12倍して算出。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ7,548千円減少し、2,189,609千円となりました。これは主に、現金及び預金が12,016千円減少した一方で、売掛金が9,653千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ42,472千円増加し、476,635千円となりました。これは主に、「C-mo」の開発に係るソフトウェアが42,268千円増加したことによるものであります。

上記の結果として、総資産は2,666,244千円となり、前事業年度末に比べ34,923千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ50,278千円減少し、413,793千円となりました。これは主に、未払金が98,376千円、未払法人税等が13,831千円、未払消費税等が17,936千円減少した一方で、賞与引当金が72,501千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ4,998千円減少し、10,016千円となりました。これは長期借入金が4,998千円減少したことによるものであります。

上記の結果として、総負債は423,809千円となり、前事業年度末に比べ55,276千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ90,200千円増加し、2,242,435千円となりました。これは、四半期純利益88,222千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ76,130千円増加し、2,010,517千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は66,984千円となりました。主な増加要因としては、税引前四半期純利益141,822千円、減価償却費37,584千円、賞与引当金の増加72,501千円がりましたが、一方で、資金の減少要因としては、未払金の減少96,396千円、未払消費税等の減少17,936千円、法人税等の支出86,493千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は75,980千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出75,684千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は3,020千円となりました。増加要因としては、新株予約権の発行による収入1,977千円であり、減少要因としては、長期借入金の返済による支出4,998千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、第3四半期会計期間以降も新型コロナウイルス感染症による影響が続く事を前提としております。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大により業績の動向は不透明な状況にありますが、2022年11月14日に公表いたしました通期業績予想は、既に新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおりますため、業績予想に変更はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,533	2,010,517
売掛金	132,557	142,211
前払費用	41,565	40,140
その他	10,485	9,936
貸倒引当金	△9,983	△13,196
流動資産合計	2,197,158	2,189,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,614	32,614
減価償却累計額	△9,017	△10,193
建物（純額）	23,597	22,420
工具、器具及び備品	9,529	9,529
減価償却累計額	△6,983	△7,393
工具、器具及び備品（純額）	2,545	2,136
有形固定資産合計	26,142	24,556
無形固定資産		
ソフトウェア	222,531	264,799
ソフトウェア仮勘定	26,488	21,927
無形固定資産合計	249,020	286,726
投資その他の資産		
敷金及び保証金	65,926	64,852
役員及び従業員に対する長期貸付金	4,853	4,329
繰延税金資産	35,989	43,938
その他	52,231	52,231
投資その他の資産合計	158,999	165,351
固定資産合計	434,162	476,635
資産合計	2,631,321	2,666,244

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,085	45,591
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	222,768	124,392
未払法人税等	86,491	72,660
未払消費税等	40,592	22,656
契約負債	60,530	57,504
預り金	4,090	2,465
賞与引当金	—	72,501
その他	5,515	6,024
流動負債合計	464,071	413,793
固定負債		
長期借入金	15,014	10,016
固定負債合計	15,014	10,016
負債合計	479,085	423,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,185	758,185
資本剰余金	758,241	758,241
利益剰余金	635,808	724,031
株主資本合計	2,152,235	2,240,457
新株予約権	—	1,977
純資産合計	2,152,235	2,242,435
負債純資産合計	2,631,321	2,666,244

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,052,217	1,198,540
売上原価	338,681	407,587
売上総利益	713,536	790,953
販売費及び一般管理費	582,262	649,387
営業利益	131,273	141,565
営業外収益		
受取利息	6	43
販売協賛金	72	75
雑収入	144	316
営業外収益合計	223	434
営業外費用		
支払利息	215	178
営業外費用合計	215	178
経常利益	131,282	141,822
特別利益		
新株予約権戻入益	1,400	—
特別利益合計	1,400	—
税引前四半期純利益	132,682	141,822
法人税、住民税及び事業税	72,501	61,549
法人税等調整額	△12,752	△7,949
法人税等合計	59,749	53,600
四半期純利益	72,932	88,222

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	132,682	141,822
減価償却費	28,343	37,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	892	3,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,523	72,501
受取利息及び受取配当金	△6	△43
支払利息	215	178
売上債権の増減額 (△は増加)	42,663	△9,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,703	11,506
契約負債の増減額 (△は減少)	△14,487	△3,026
未払金の増減額 (△は減少)	△77,811	△96,396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,197	△17,936
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	11,081	11,112
その他	2,521	2,750
小計	158,717	153,612
利息の受取額	6	43
利息の支払額	△215	△178
法人税等の還付額	8,070	—
法人税等の支払額	△45,923	△86,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,655	66,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	—	△1,920
従業員に対する貸付金の回収による収入	300	1,624
無形固定資産の取得による支出	△68,402	△75,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,102	△75,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	135,000
短期借入金の返済による支出	△90,000	△135,000
長期借入金の返済による支出	△4,998	△4,998
株式の発行による収入	1,403,370	—
新株予約権の発行による収入	—	1,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,398,372	△3,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,450,925	△12,016
現金及び現金同等物の期首残高	483,461	2,022,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,934,387	2,010,517

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社は、ローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社は、ローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。